



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡本 祥治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 池田 真樹子（TEL）03-5860-1835
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,873	17.0	70	△37.0	82	△27.1	33	△55.9
2021年9月期第2四半期	2,455	—	111	—	112	—	75	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第2四半期	6.53		6.25					
2021年9月期第2四半期	14.96		14.08					

（注）1. 当社は、2020年9月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2022年9月期第2四半期	1,949		929		47.7	
2021年9月期	1,824		973		53.4	

（参考）自己資本 2022年9月期第2四半期 929百万円 2021年9月期 973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	22.3	250	7.4	263	22.0	164	15.2	32.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期2Q	5,095,000株	2021年9月期	5,095,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	100,868株	2021年9月期	868株
------------	----------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年9月期2Q	5,072,978株	2021年9月期2Q	5,028,357株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません、また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に減少の傾向が見られたものの、引き続き感染者数が増減を繰り返しており、依然予断を許さない状況が続いております。そのため引き続き経済活動回復に向けた動きは鈍く、国内経済の先行きは不透明な状況であります。

また、世界経済については、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻により、グローバル企業のロシアでの事業撤退や世界的なエネルギー価格高騰といった影響が発生しており、世界経済の先行きも不透明な状況であります。

この様な状況の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進といった需要を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に、新規受注を拡大し、事業活動を推進しており、売上高は堅調に推移しております。

当社では、FCエージェント事業を主軸事業とし、新たにWebプラットフォーム事業、ソリューション事業を開始しております。

FCエージェント事業においては、顧客企業と当社で業務委託もしくは人材派遣の契約を締結し、当社はその業務を、当社案件紹介サービス「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託、あるいは当社で有期雇用をして顧客企業へ人材派遣を行っております。また、顧客企業より依頼があれば、有料職業紹介サービスとして正規雇用の採用支援も行っております。

Webプラットフォーム事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指した副業・転職プラットフォームサービスの提供を行っております。副業イノベーションプラットフォーム・サービス「Skill Shift」においては、地方金融機関や自治体と業務提携を行い、都市部人材の持つ業務スキルで地方中小企業の経営課題の解決を目指し、地方へ副業人材を供給しております。地方求人メディア・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材の地方転職を目的に、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。

ソリューション事業においては、FCエージェント事業及びWebプラットフォーム事業により蓄積されたノウハウとビッグデータを活かしたソリューションの提供を、地域金融機関や大企業・自治体を中心に進めております。現在、人材紹介事業の立ち上げ支援のため地域金融機関向けに「人材紹介伴走サポート」・45歳以降のセカンドキャリア構築支援のため企業人事向けに「HRソリューションズ」・社内外の人材を活用することで企業自治体が進めるイノベーションの推進を支援するため「イノベーション・サポート」以上3つのソリューションをそれぞれ提供しております。

登録プロフェッショナル数も順調な伸びを続けており、「FreeConsultant.jp」、「Skill Shift」、「Glocal Mission Jobs」への登録プロフェッショナル人数は38,000名を突破しました（2022年3月末時点）。

既存事業の拡大や新規事業展開に資するべく、営業人員含め多様な人材の採用強化を進めており、会社の規模拡大とオフィスの役割の変化を背景に会社設立10周年の節目に東京本社を移転しております。また「人生100年時代」を实践する「未来の働き方」を支えるプラットフォームの創造を目指し、新規登録者の獲得を強化するため株式会社And Technologiesの子会社化及び合併を実施するなど引き続き将来へ向けた投資を実施しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,873,641千円（前年同期比17.0%増）、営業利益70,359千円（前年同期比37.0%減）、経常利益82,108千円（前年同期比27.1%減）、四半期純利益33,146千円（前年同期比55.9%減）となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、1,949,600千円となり、前事業年度末に比べ125,564千円増加しました。これは主に、売掛金が238,119千円、建物が53,017千円、敷金が31,602千円、のれんが274,888千円増加し、現金及び預金が494,340千円減少したことによりです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、1,020,126千円となり、前事業年度末に比べ169,267千円増加しました。これは主に、買掛金が208,973千円増加し、未払消費税等が35,615千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、929,474千円となり、前事業年度末に比べ43,702千円減少しました。これは主に、自己株式が76,849千円増加し、四半期純利益の計上により利益剰余金が33,146千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、639,845千円となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は、8,792千円（前年同期は96,678千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益61,037千円の計上、仕入債務の増加208,973千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加220,780千円、法人税等を52,548千円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、507,167千円（前年同期は5,377千円の支出）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出370,150千円、有形固定資産の取得による支出80,069千円、敷金の取得による支出54,418千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は77,387千円（前年同期は5,222千円の収入）となりました。これは、自己株式取得による支出77,387千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響について、直近での新規感染者は、やや増加の兆しも見られます。そのため現時点では引き続きその収束時期を予測することは困難な状況にあります。一方で、こうした状況が、当社の当第2四半期累計期間の業績に与えた影響は、軽微であり、今後についても軽微と考えております。

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表した通期の個別業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,185	639,845
売掛金	504,523	742,643
未成業務支出金	162	—
前払費用	42,986	32,964
その他	976	27,204
流動資産合計	1,682,834	1,442,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,979	63,996
工具、器具及び備品	18,288	31,407
減価償却累計額	△15,839	△11,376
有形固定資産合計	13,428	84,028
無形固定資産		
のれん	—	274,888
商標権	153	133
ソフトウェア	56,037	51,846
その他	700	694
無形固定資産合計	56,891	327,562
投資その他の資産		
出資金	50	—
長期前払費用	18,880	18,734
繰延税金資産	28,090	21,153
敷金	23,861	55,464
投資その他の資産合計	70,881	95,351
固定資産合計	141,200	506,942
資産合計	1,824,035	1,949,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	600,586	809,560
未払金	76,207	73,801
未払費用	13,396	23,540
未払法人税等	52,548	45,587
未払消費税等	46,390	10,775
預り金	21,941	23,824
賞与引当金	38,176	29,979
前受金	1,611	—
契約負債	—	3,057
流動負債合計	850,858	1,020,126
負債合計	850,858	1,020,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,640	58,640
資本剰余金	362,806	362,806
利益剰余金	552,751	585,897
自己株式	△1,020	△77,869
株主資本合計	973,177	929,474
純資産合計	973,177	929,474
負債純資産合計	1,824,035	1,949,600

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,455,739	2,873,641
売上原価	1,849,414	2,145,023
売上総利益	606,324	728,618
販売費及び一般管理費	494,711	658,259
営業利益	111,613	70,359
営業外収益		
受取保険金	—	11,276
受取利息	3	4
雑収入	991	1,006
営業外収益合計	995	12,286
営業外費用		
支払手数料	—	537
営業外費用合計	—	537
経常利益	112,608	82,108
特別損失		
固定資産除却損	—	1,410
抱合せ株式消滅差損	—	19,659
特別損失合計	—	21,070
税引前四半期純利益	112,608	61,037
法人税、住民税及び事業税	40,252	21,745
法人税等調整額	△2,875	6,145
法人税等合計	37,376	27,891
四半期純利益	75,231	33,146

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	112,608	61,037
減価償却費	6,593	16,553
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,498	△8,197
受取利息及び受取配当金	△3	△4
受取保険金	—	△11,276
支払手数料	—	537
固定資産除却損	—	1,410
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	19,659
売上債権の増減額(△は増加)	△115,934	△220,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,280	162
仕入債務の増減額(△は減少)	111,064	208,973
その他	△8,450	△18,016
小計	105,660	50,060
利息及び配当金の受取額	3	4
保険金の受取額	—	11,276
法人税等の支払額	△8,985	△52,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,678	8,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△80,069
無形固定資産の取得による支出	△5,733	△2,667
敷金の取得による支出	—	△54,418
敷金の回収による収入	356	88
子会社株式の取得による支出	—	△370,150
出資金の回収による収入	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,377	△507,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△447	△77,387
ストックオプションの行使による収入	5,670	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,222	△77,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,523	△575,761
現金及び現金同等物の期首残高	912,319	1,134,185
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	81,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,842	639,845

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年2月5日に無償減資を行いました。この無償減資等の結果、当第2四半期累計期間において資本金が159,248千円減少し、資本剰余金が164,918千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金は52,835千円、資本剰余金は357,001千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、100,000株の自己株式の取得を行いました。この結果当第2四半期累計期間において自己株式が76,849千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が77,869千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、今後1年ないし2年程度を要するものと仮定しております。こうした仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。また、今後の経過によっては、実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。